

水辺へふれあうための地域活動の実態調査

Investigation of Actual Condition of Local Activity for the report with Water front

日本大学 学生会員 ○植松 良太
日本大学 正会員 吉川 勝秀

1. はじめに

少子高齢化や核家族化、情報化などの影響もあり、現在の人々は近所付き合いや大勢の人々とふれあうことが減っている。特に子供たちは、自然や人と関わることで、感性やマナー、人と人との相互理解などを得る。そのような機会を増やすために、地域社会の再構築が必要とされている。また、治水や利水の整備で近づけなかった川に近づくことができ、自然に触れ合えるような整備が各地で行なわれている。そのようなことから、地域のコミュニティーの場、教育の場として水辺の利用が増加している。しかし、地域社会の再構築には、日常的に利用や活動することが重要である。

本研究では、昔から水と関わりが深く、水郷と呼ばれてきた地域における現在の水辺の利用状況を調べると共に、日常的に利用している地域を調査し、イベントや観光など一時的利用で終わっている理由、日常的に利用できている理由を比較し、検討した。

2. 調査地域と利用の現状

(1) 調査地域

一時的利用事例として、茨城県の土浦市と潮来市、千葉県の佐原市と印旛沼、日常的利用の事例として、茨城県の藤代町、栃木県の真岡市、島根県の吉田村を調査した。

(2) 一時的利用事例の現状

土浦市や印旛沼では、釣りや公園でのイベント、花火大会、花見などの時期に人が集まる。土浦市は比較的水辺に近づける箇所が多いが、印旛沼と同様に、釣り以外の利用者が少ない状態である。潮来市は6月にあやめの観光で賑わい、佐原市は古い町並みが形成されている。これらの地域では、舟での観光も行われているが、時期以外の利用は少ない状態である。また、佐原市に関しては、小野川沿いは小学生の通学路になっており、水辺に近づくスペースも設けられているが、

危険なため子供は近づかないよう指導されている。



写真-1 左は土浦市での釣り人、右は観光用の舟
(3) 日常的利用事例の現状

藤代町では、NPO 団体が中心となり、ポニー、Eボートやカヌー、パラグライダーや凧を使い、陸・水面・空を三次元的に利用する「小貝川三次元プロジェクト」が行われている。拠点の施設は、子供や高齢者、障害者のふれあいやパソコン教室など様々な事で利用している。またここでは、筋力トレーニングにもなり、欧米などですでに医療に取り入れている障害者乗馬を行っており、注目されている。

真岡市の自然教育センターでは、市の全小中学生が教育活動の一環として、自然の鬼怒川河川敷で自然体験をしている。ここには「老人研修センター」が併設されており、子供と高齢者の交わりの場ともなっている。



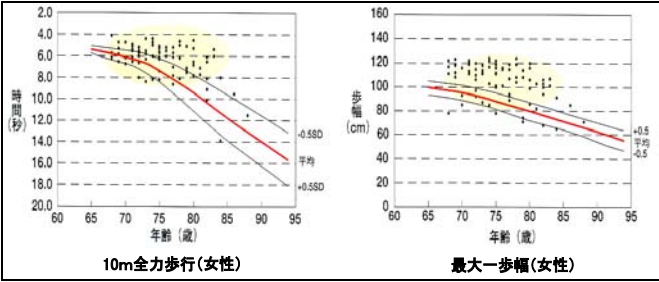
写真-2 左は藤代町の活動¹⁾、右は真岡市の活動²⁾

島根県吉田村のケアポートよしだでは、過疎化を迎える村を高齢者福祉モデルとして、河川空間の特性を活かし、福祉の拠点、地域交流の拠点を形成している。ここでは高齢者に施設内のプールで水中運動や散歩などで歩行指導など積極的な介護を行っており、定期

キーワード 地域社会の再構築 水辺の利用 日常的利用

〒274-8501 千葉県船橋市習志野台 7-24-1 日本大学理工学部 水環境システム研究室 TEL/FAX 047-469-5228

的に利用者の健脚度が測定され、図－１のように大半の人が同年齢の平均値を上回っている。



図－１ ケアポートよしだの健脚度測定結果³⁾

3. 活動関係者や市役所へのヒアリング調査結果

日常的活動ができない理由とできている理由について、各事例に対してヒアリング調査を行った。

(1) 一時的利用で終わっている理由

土浦市や印旛沼では現在、親水性や多自然の整備の段階で日常的活動はそれからになる。また、河川や湖は国や県の管理であり、整備費や運営費など事業費がかかるのでなかなか市町村ではできないという結果であった。潮来市では、水辺を地域の活動の場やコミュニティーの場として考えておらず、活動自体考えていない。佐原市では、観光用の舟も通り、水深も深いので危ないと子どもたちに近づかないように指導しているという結果であった。

(2) 日常的利用ができている理由

藤代町では、ポニーの提供する人が「まずは、自分たちの出せるものを出し合おう」とみなに呼びかけ、それに共感した人々により日常的活動が始まった。活動を地域づくりの場として、自治体と高い意識を持った市民団体の協力により活動できている。また、一年中活動していることも要因である。

真岡市では、元々教員だった人が市長になり、第三の教育の場が必要とされていることから、「われわれ大人は真岡の子どもたちをどう育てたいのか、育てるか」ということを市として明確に打ち出し活動しているという結果であった。

吉田村では、過疎化から村を守ろうと村民が立ち上がり、地域社会の再構築のために様々な専門家によって、新しいまちを形成した。これにより、毎日子どもから高齢者まで通学路や施設内、イベントなど様々な交流の場ができているという結果であった。

現状として日常的に活動するためには、多額の費用がかかるという問題がある。また、教育分野では、価

値や効果がすぐに見えたり、体感したりすることが難しく、行政もお金がかけづらいとのことである。NPOへは補助金が出ているが、分野が教育・福祉・環境など様々な分野にまたがっており、行政は補助金が出しづらい問題もある。これらの問題から藤代町では、新しい事業運営が必要となっていることが分かった。

藤代町で行っている障害者乗馬は、筋力トレーニングになり、障害者の介護になることから、今後この事業を水辺の福祉として考えられる可能性がある。

(3) ヒアリング調査のまとめ

表－１はヒアリング調査結果のまとめである。

表－１ ヒアリング調査の結果

日常的に利用できていない理由	日常的に利用できている理由
・河川などは国や県で管理している。また、運営費や整備費が高く、なかなか市町村ではできない。 ・川の多自然型や親水性などで、まだ整備の段階。 ・市民や行政の意識・関心が低く、活動自体考えていない。	・自然にふれあう場、人とふれあう場が必要だと考えていた。 ・上記のような考えを持っている人、実行できる人が組織の上にいた。 ・このような活動に強い意識を持っており、出来ることから取り組んでいる。

その結果、観光で水辺を利用している地域では、水辺を地域のふれあいの場として利用することは考えにくく、イベントや公園として利用している地域では今後、親水や多自然化の整備以降、徐々に利用し、活動する可能性はあることが分かった。

日常的に活動している地域では、運営面の改善や新しい事業など、更なる地域の再構築を進めていくと考えられる。

4. 結論

今回の調査で、両利用の大きな違いは行政と市民が協力し、地域の水辺をまちづくりの拠点として考え、人々の意識や関心が水辺に向いていることであると分かった。また、水郷地域の土浦市や印旛沼では、少しずつ人々の意識を水辺に戻そうという動きがあることが分かった。

参考文献

- 1) NPO小貝川プロジェクト 21 活動資料集：子どもの水辺藤代町総合公園 事務局，2004 年
- 2) 真岡市自然教育センター活動資料集：真岡市教育委員会
- 3) ケアポートよしだ資料集：吉田村福祉会，2004 年